

令和元年度第1回藤沢市子ども・子育て会議に係る事前質疑に対する回答

No.	資料番号等	内容	回答	担当課
1	—	子育て支援において、会議の中やプリントで使われている「育児の負担」という言葉、「貧困」という言葉を違う表現にしてはどうかと思います。	「育児の負担」という言葉については、育児自体に負担があるかのような表現などで違う表現を検討していきます。「貧困」という言葉については、本年度策定する計画の名称では代案を検討しているところです。	子育て企画課
2	資料2 11頁 (5)	地域子育て支援拠点事業について、相談窓口に来られない孤立タイプの方についての対策や実際の対応例を示してほしい。	窓口相談に来られない方、孤立している方への支援は課題として捉えており、現在、相談支援ができるよう各地域の民生委員、児童委員、地域の縁側、子育てサークル、CSWなどと連携できるような関係づくりに取り組んでいるところです。今後も継続して関係づくりに取り組み、支援ができる体制の構築を検討していきたいと考えます。	子育て企画課
3	資料2 14頁 (11)	乳児家庭全戸訪問事業の実態について、実際の事業で見えている問題の有無などを知りたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問拒否の家庭の状況把握が難しいこと。 ・核家族化や、実家が遠方などにより支援者が希薄な家庭があること。 ・きょうだい育児の大変さへの負担感があること。 ・予防接種や健診など勧奨しても、実施されないご意向の方が少なからずいること。 ・出産年齢の高齢化により、ダブルケアの負担のある方が増加していること。 	子ども健康課
4	資料1 11頁 No. 54	安全な妊娠・出産、育児への切れ目ない支援 「切れ目のない支援」の取り組みは、地域で孤立しがちな母親の発見につながると思いますが、 <ul style="list-style-type: none"> ・この事業が始まってから、以前と比べ状況は変化しているのか ・その他の複数の事業間での、情報共有、連携等がどのように行われているのか（1子育て支援センター事業 35地域の情報化とネットワーク化 など） ・出産直後には要支援な状態ではなかったが、その後、虐待の方向にいつてしまう親を発見、支援する方法はあるか 	<p>「切れ目のない支援」としての取組は、子ども・子育て支援新制度開始以前から継続的に行っており、孤立予防への対応として、子育て支援事業との連携をしっかりと図っています。</p> <p>支援センター等への案内や子育て支援拠点・保育所等の地域拠点での取組の紹介、地域の縁側など社会資源について情報提供することで身近な拠点につながる方が増えています。</p> <p>個人情報複数の事業間で共有する場合、個人情報の保護に配慮しながら、本人同意を原則に、紹介先が理解した上で受け入れることができるなどの連携がとりやすくなっています。</p> <p>母子保健では主に出産後、出産病院での産後健診・1か月健診・ハローベビィ訪問・乳幼児健診や育児相談など、ご本人の生活状況を把握する機会があることから、特に養育の支援を必要とする家庭の把握や虐待のおそれがある家庭を把握した際には、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携により虐待防止の支援につなげています。</p>	子ども健康課
5	資料1 8頁 No. 37	子育て・保育ボランティアの養成 「ボランティア養成講座全般の整理」とあるが、どのような整理か 現在、保育と「子育てボランティア」の研修は同じ内容の研修を受けているのか (保育と子育てボランティアでは、活動の趣旨が異なると思います。子育てボランティアにこの事業の趣旨が伝わっているでしょうか。)	<p>子育てボランティアと保育ボランティアの活動趣旨や内容が相違していたことから、養成を一つの講座で実施することよりも、子育て企画課と生涯学習総務課それぞれが担うべき役割を見直し、生涯学習総務課では公民館保育ボランティアの養成をすることを役割として、整理しました。</p> <p>生涯学習総務課で実施している「保育者セミナー」は公民館保育ボランティアを対象とし、親子の交流の輪づくり、子育てに関する情報等の提供を行うこととしている子育てボランティアについては、その主旨にあった講座を開催しています。定期的に行われている情報交換会等で事業の目的や役割を伝えています。</p>	生涯学習総務課 子育て企画課
6	資料1 3頁 No. 7	一時預かり事業の推進 一時預かり事業は、どの程度周知されているのか、またどの程度利用されているのか (日頃保育を利用していない人にも「いざというときに子どもを見てもらえる手段」として認識されているか)	<p>一時預かり事業の周知については、ホームページや広報紙、ふじさわ子育てガイド等への掲載のほか、市役所や各市民センターへのパンフレットの配架などにより行っています。</p> <p>利用状況については、平成30年度の利用者数(延べ人数)は31,412人で、前年度と比較して367人増加しています。また、このうち緊急的な理由による利用者数は2,934人で、前年度と比較して734人増加しています。</p> <p>利用者数は増加傾向にあり、一定の周知が進んでいるものと考えています。</p>	保育課
7	—	貧困調査について 調査後の動きについて教えてください。 (問題点の分析の考察はされているのか、どのような方向性が出されているのか)	資料7を参照。	子育て企画課